

事業番号

2022 - 府 - 21 - 0155

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	人道救援物資備蓄経費			担当部局庁	国際平和協力本部事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-	参事官 後藤 一也	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(第30条)			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号。以下「国際平和協力法」という。)に基づき、国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動に対し、適切かつ迅速な物資協力を行うことを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動への物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資等の調達及び備蓄(物資の保管・管理)等の業務を実施している。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	117	92	156	146	/
		補正予算				279	
		令和4年度第2次補正予算				279	
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計	117	92	156	425	
	執行額	141	88	113			
	執行率(%)	121%	96%	72%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	121%	96%	72%			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	国際平和協力業務庁費	279					
	計	279					

活動内容 (アクティビティ)		人道的な国際救援活動に協力するため、「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく物資協力について、国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動への物資協力への要請を受けた場合、迅速に対応出来るよう人道支援物資を備蓄する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		備蓄物資を使用した物資協力の回数	活動実績	力所	1	0	0	-	-	
			当初見込み	力所	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(執行額)÷Y(物資協力回数)		単位当たり コスト	円	131,016,459	0	0	-		
			計算式	/	131,016,459/1	88,378,361/0	112,795,069/0	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			国際連合等からの要請を受け実施するものであるため。		我が国が実施した物資協力に対する国際連合等の評価。 令和元年度に南スーダンで国際連携平和安全活動を行っている政府間開発機構(IGAD)から要請を受け物資協力を実施した。 令和2年度、令和3年度は実績なし。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度
		外交に関する世論調査における「日本の果たすべき役割」で前年度設問平均以上の回答を得る。	日本の果たすべき役割で「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取組を通じた国際平和への貢献」と回答した割合。	実績		60	57.1	59.2	-	-
				目標値		37.7	37.8	38.5	37.2	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
政策評価、 再生計画との関係	政策評価	政策	25 国際平和協力							
		施策	31 国際平和協力に関する施策の推進		政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/index.html				
			該当箇所	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-10.pdf						
	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)							
			URL:							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府広報室で実施している「外交に関する世論調査」で、国際社会で果たすべき日本の役割について聞いたところ、国際平和への努力や人道的支援が上位となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国際連合等からの要請を受け実施するものであり、我が国が国際連合を中心とした国際平和の努力に積極的に寄与するため、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法等に基づき、競争による調達を原則としており、調達については一者応札はなかった。保管倉庫については、一者応札となったが事前資格審査には複数者が応募しており、今後もわかりやすい仕様内容や公告期間を設けることで、より一層の競争性を確保できるよう努めてまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当性を欠いた執行は認められない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外となる執行は認められない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の国際平和協力業務等に対して国連、現地政府等から高い評価を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	人道救援物資の備蓄に努めた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和元年度に我が国が無償譲渡した物資は、南スーダンにおいて、政府間開発機構(IGAD)の活動に使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	

備考

○公開プロセス

対象年度:平成22年度

レビューシート番号・事業名:157・人道救援物資備蓄経費

結果:大幅な改善を含め検討する。

とりまとめコメント:

- ・JICAや自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要
- ・備蓄量に関しては海外との比較が必要
- ・仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要

内閣府国際平和協力本部HP http://www.pko.go.jp/pko_j/operations/relief.html

○公開プロセスに対する点検・改善結果

1. 物資の調達

備蓄品目については、平成22年度までの7品目を平成23年度から5品目に見直すとともに、備蓄目標についても平成22年度までの3万人分を平成23年度から2万人分に見直し。

2. 備蓄(保管・管理)

平成23年度に国内倉庫を廃止し、海外倉庫に1本化するとともに、海外倉庫についても一般競争入札により委託先を決定。

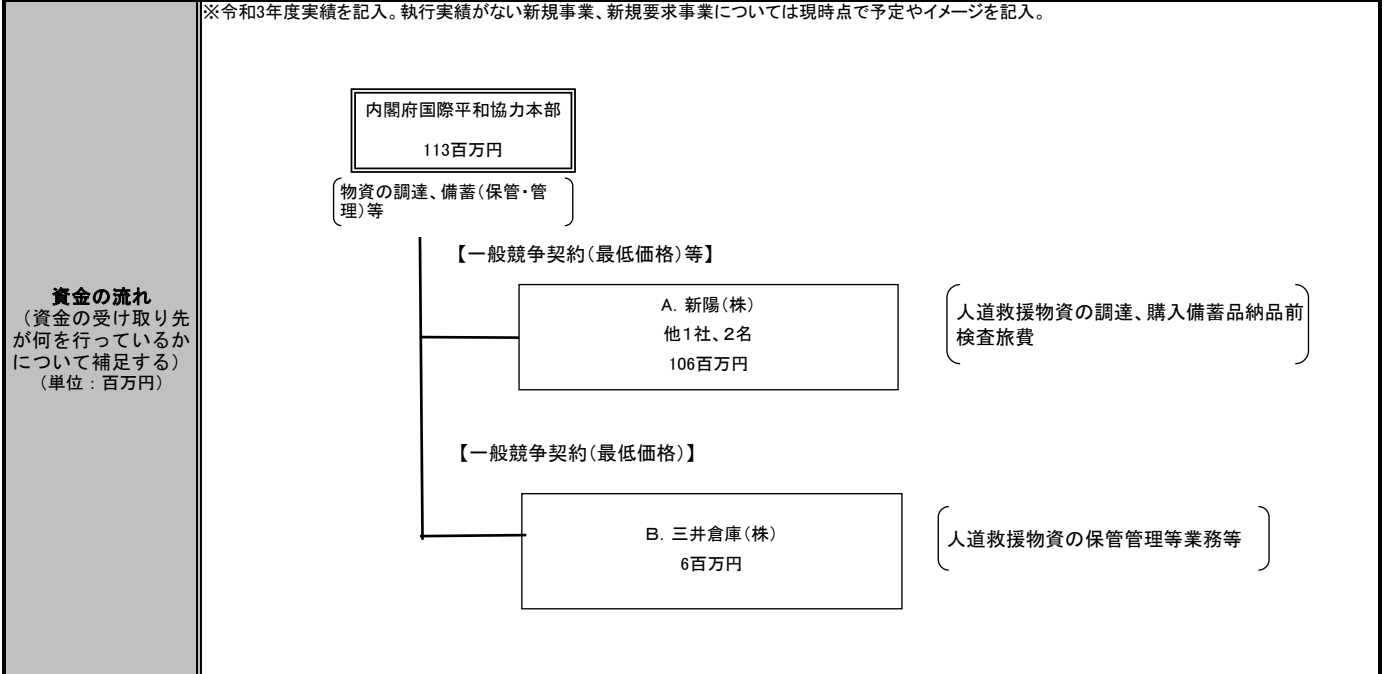
3. 備蓄物資の相互融通(自治体等との連携)

平成23年3月に発生した東日本大震災への対応として、緊急対策本部の要請を受け、国内倉庫(当時)に備蓄していた毛布1万枚、給水容器7千5百個、ビニールシート4千枚を、物品管理法に基づき内閣府政策統括官(防災担当)へ管理換を行なうことにより提供(平成22年度)。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0164			
平成24年度	0158			
平成25年度	0112			
平成26年度	0109			
平成27年度	0118			
平成28年度	0114			
平成29年度	0118			
平成30年度	0124			
令和元年度	内閣府 - 0133			
令和2年度	内閣府 0134			
令和3年度	2021 府 20 0151			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.新陽(株)			B.三井倉庫(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物資購入費	被災民救援用テントの購入	82	物資備蓄管理費	人道救援物資等の管理料及び搬出入料等	6	
物資購入費	被災民救援用スリーピングマットの購入	12				
計		94	計		6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新陽株式会社	1010001045703	被災民支援用テント購入	82	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	—
2	トーコーコーポレーション株式会社	1010001122667	被災民支援用ビニールシート購入	12	一般競争契約 (最低価格)	3	83%	—
3	新陽株式会社	1010001045703	被災民支援用スリーピングマット購入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	—
4	個人A	—	旅費(個人)	0	その他	—	—	—
5	個人B	—	旅費(個人)	0	その他	—	—	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井倉庫株式会社	8010401114448	人道救援物資等の管理料及び搬出入料等	6	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	—